

2021年5月19日 全16頁

経済指標の要点（4/17～5/19 発表統計分）

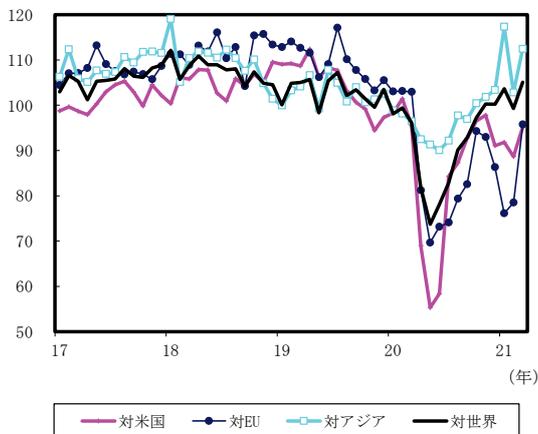
経済調査部	エコノミスト	岸川 和馬
	研究員	中田 理恵
	研究員	和田 恵
	研究員	瀬戸 佑基
	研究員	吉田 智聡

[要約]

- **【企業部門】** 2021年3月の輸出や生産は2ヶ月ぶりに増加した。輸出数量指数は前月比+5.8%だった。中国の春節時期のずれ込みや米国の記録的な寒波などで低下した前月からの反動で自動車を中心に増加した。鉱工業生産指数は同+1.7%であった。海外需要の増加や2月の福島県沖地震による部品供給不足の解消などを受け、自動車工業が全体を押し上げた。第3次産業活動指数は同+1.1%と5ヶ月ぶりに上昇した。2度目の緊急事態宣言の全面解除を背景に、娯楽などを含む「広義し好的個人向けサービス」などが上昇した。
- **【家計部門】** 2021年3月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。二人以上世帯の消費額は前月比+7.2%と2ヶ月連続で増加した。2度目の緊急事態宣言が全面解除されたことを受け、サービス消費などが全体を押し上げた。雇用・所得関連指標では、完全失業率が2.6%と前月から0.3%pt低下した。ただし就業者数が13万人減少し、労働参加率が低下するなど芳しくない内容であった。有効求人倍率は1.10倍と、宣言解除を受けて小幅に改善した。現金給与総額は前年から横ばいであった。
- **【四半期指標】** 2021年1-3月期の実質GDP成長率（1次速報）は前期比年率▲5.1%（前期比▲1.3%）であった。2度目の緊急事態宣言の発出により個人消費を中心に落ち込んだ。また設備投資は、大幅に増加した20年10-12月期からの反動などにより減少した。一方、輸出は財・サービスともに増加した。とりわけ財輸出の増加が顕著で、半導体需要の高まりや世界的な設備投資の回復を背景に情報関連財や資本財がけん引役となった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

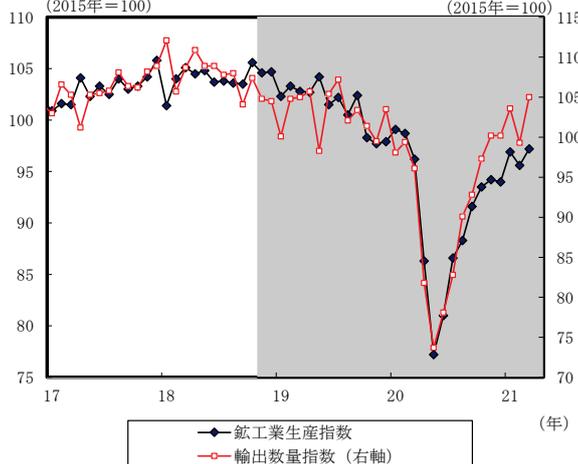
2021年3月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+16.1%となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）も前月比+5.8%と増加に転じた。地域別に見ると、前月に特殊要因により減少していたアジア向け（同+9.4%）、米国向け（同+7.3%）に反動が表れた。また、鉄鋼などの中間財や自動車の輸出増がけん引役となり、EU向け（同+22.0%）も大幅に増加した。

輸出数量の先行きは、増加が続くとみている。ワクチン接種の進展・追加経済対策による米国経済の回復や、中国における積極的なインフラ投資などが輸出の増加に寄与しよう。ただし、半導体不足の影響から自動車輸出が足踏みする可能性には注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

(2015年=100)

(2015年=100)

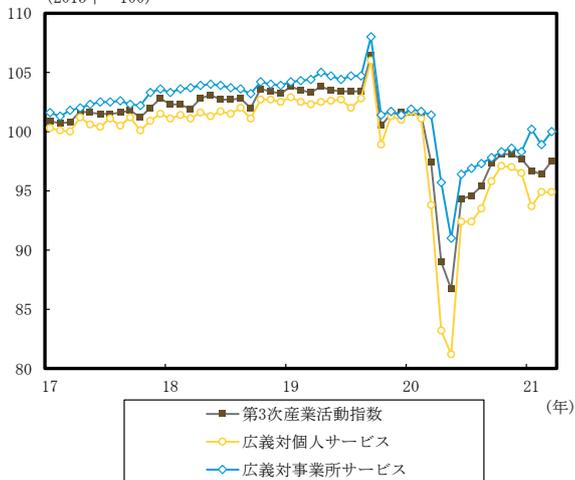
(注) シェドローは景気後退期（暫定）。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2021年3月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+1.7%と上昇した。2月の福島県沖地震を起因とした部品供給不足が解消したことで挽回生産が見られたほか、海外需要が増加したとみられる自動車工業が全体を押し上げた。業種別では自動車工業や無機・有機化学工業など8業種が上昇、電気・情報通信機械工業など7業種が低下した。出荷指数は同+0.4%、在庫指数は同+0.4%となり、在庫率指数は同+0.2%と上昇した。

先行きの生産は、緩やかに上昇するとみている。ワクチンの世界的な普及による消費・投資需要の拡大が幅広い業種の増産に繋がるほか、世界的に不足する半導体や同製造装置の増産傾向が続くだろう。

第3次産業活動指数

(2015年=100)

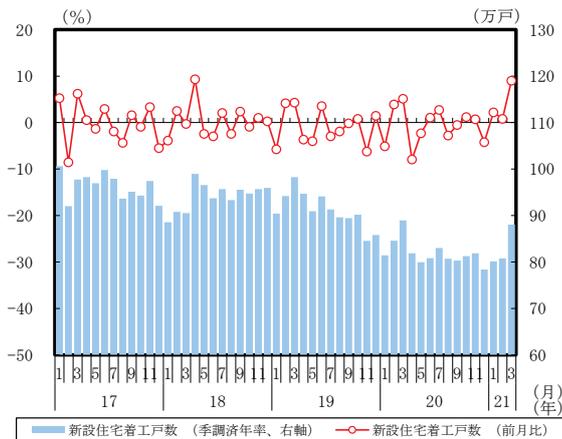


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2021年3月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+1.1%と5ヶ月ぶりに上昇した。広義対事業所サービスが前月の反動で上昇したほか、2回目の緊急事態宣言の全面解除を受け、広義対個人サービスのうち広義し好的個人向けサービスで上昇が見られた。業種別に見ると、「卸売業」（同+2.9%）、「生活娯楽関連サービス」（同+3.0%）などが上昇に寄与した。「卸売業」では機械器具卸売業が、「生活娯楽関連サービス」では旅行業や宿泊業が好調だった。

先行きの第3次産業活動指数は、当面弱い動きを続けるだろう。3回目の緊急事態宣言の発出の影響により、広義対個人サービスが低水準で推移するとみている。

新設住宅着工戸数



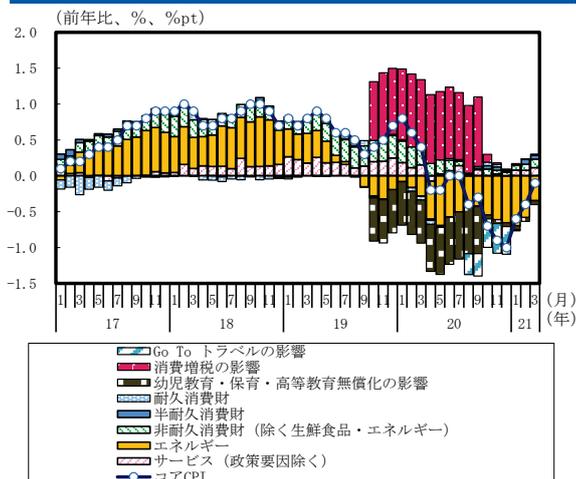
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2021年3月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は、前月比+9.0%の88.0万戸と3ヶ月連続で増加した。利用関係別に見ると、分譲住宅（同+22.9%）、貸家（同+8.3%）が増加した一方で、持家（同▲0.4%）は減少した。分譲住宅の増加は、前月に減少していた分譲マンションに反動が表れたことが寄与した。貸家は2ヶ月連続の増加となり、2019年8月以来の着工水準となった。

先行きの住宅着工戸数は横ばいで推移するとみている。一部地域へのまん延防止等重点措置適用・緊急事態宣言発出により、所得・雇用環境の改善が遅れることが、主な下押し要因となるだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



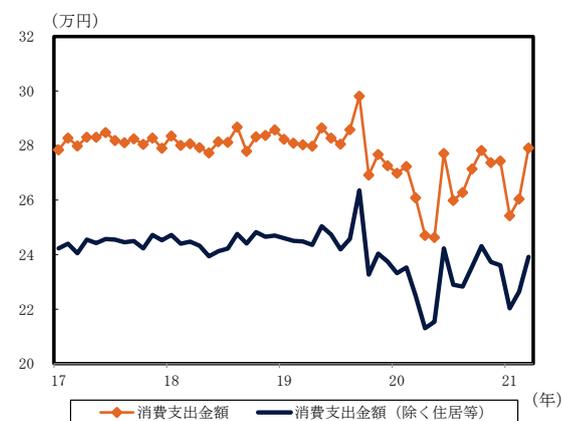
(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年3月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は

前年比▲0.1%と、3ヶ月連続で下落率が縮小した。エネルギーやサービスなどが下落幅の縮小に寄与した。エネルギーでは原油価格の持ち直しを背景に「ガソリン」が上昇に転じたほか、資源価格の動きが比較的遅れて反映される「都市ガス代」や「電気代」のマイナス幅が縮小した。サービスでは「宿泊料」や「火災・地震保険料」などが押し上げに寄与した。

先行きの全国コアCPIの前年比変化率はゼロ近傍で推移するとみている。マクロの需給バランスの改善や、資源価格の上昇、円安進行による輸入物価上昇などが押し上げるものの、携帯電話通信料の低下が相殺しよう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）



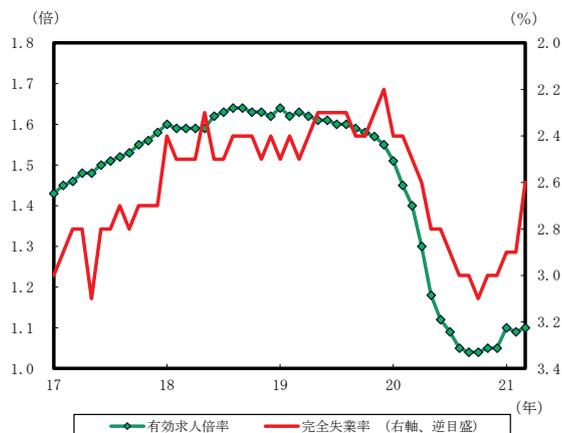
(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年3月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は

前月比+7.2%と2ヶ月連続で増加した。3月は2度目の緊急事態宣言が全面解除されたことで、パック旅行を含む教養娯楽サービスを中心にサービス消費が増加した。さらに外出機会の増加が財消費を押し上げた。10大費目では「その他の消費支出」（同+15.4%）、「交通・通信」（同+16.8%）など8費目が増加した。「その他の消費支出」ではアクセサリや鞆などの身の回り用品、交際費などが増加した。

先行きの個人消費は減少に転じよう。財消費は堅調に推移する一方、サービス消費は3回目の緊急事態宣言などの影響のもとで弱い動きが続くとみられる。

完全失業率と有効求人倍率

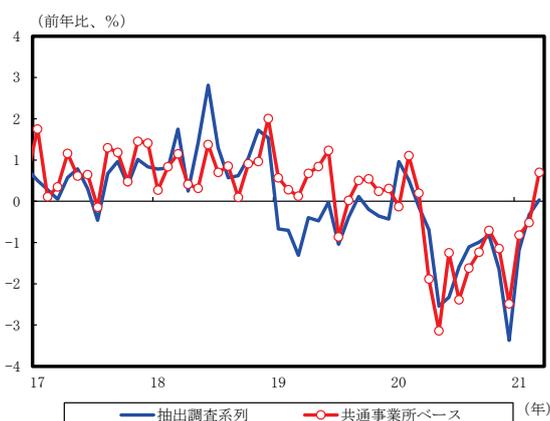


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2021年3月の完全失業率(季節調整値)は2.6%と、前月から0.3%pt低下したものの内容はよくない。内訳を見ると、失業者が前月から23万人減少した一方、就業者は13万人減少し、非労働力人口は24万人増加した。有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍(前月差+0.01pt)、新規求人倍率(同)は1.99倍(同+0.11pt)といずれも2ヶ月ぶりに上昇した。2回目の緊急事態宣言の全面解除などを背景に新規求人数が持ち直した。

先行きの雇用環境は、3回目の緊急事態宣言の発出・期間延長・地域追加を背景に悪化するとみている。今回の感染防止策の要請内容は前回よりも厳しく、サービス業を中心に雇用への悪影響は一層大きくなる。

現金給与総額

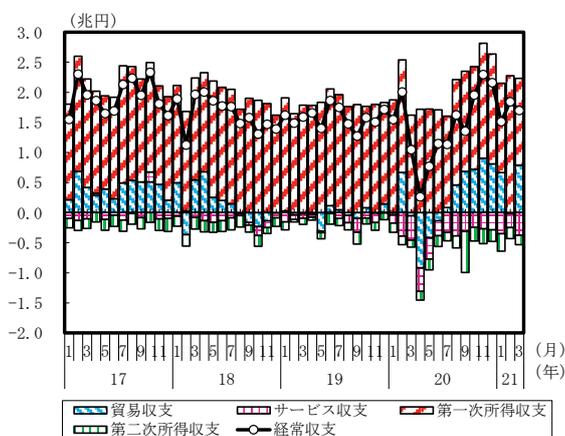


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2021年3月の毎月勤労統計(速報値、抽出調査系列)によると、現金給与総額は前年比+0.0%となった。共通事業所ベースでは同+0.7%と、1年ぶりの前年比プラスとなった。就業形態別に見ても、一般労働者(同+0.4%)、パートタイム労働者(同+1.1%)ともに増加した。緊急事態宣言の全面解除による労働需要の回復のほか、前年同月には新型コロナウイルスの流行が賃金を下押しし始めていたことの裏の影響が表れたとみられる。

先行きの現金給与総額は、全体としては前年に減少した裏の影響から前年比プラス圏で推移しよう。ただし緊急事態宣言の発出・期間延長・地域追加を受け、サービス業などで賃金の回復が遅れる可能性に注意が必要だ。

経常収支の推移



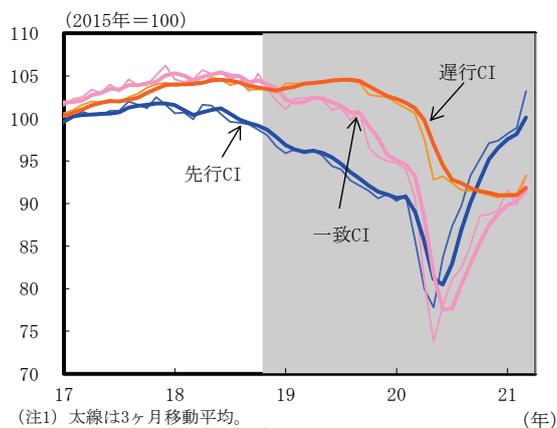
(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2021年3月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆6,965億円となり、黒字幅が前月から1,476億円縮小した。輸出の増加と輸入の減少により貿易収支が黒字に転じた(前月差+8,044億円)ものの、直接投資収益の減少による第一次所得収支の黒字幅の縮小(同▲8,348億円)が相殺した。また、サービス収支の赤字幅の拡大(同▲1,422億円)もマイナスに寄与した。

先行きの経常収支は黒字幅が緩やかに拡大しよう。米国や中国向けを中心に輸出の増加が続くことで、貿易収支の黒字幅は拡大するだろう。第一次所得収支は海外子会社の業績回復により黒字幅が拡大するとみている。

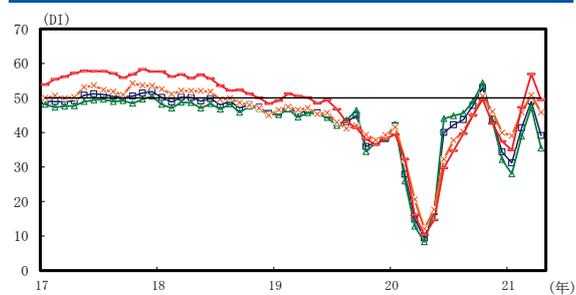
景気動向指数の推移



2021年3月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差+3.2ptと上昇に転じ、内閣府は基調判断を「改善」に引き上げた。内訳を見ると、商業販売額(小売業)(前年同月比)や輸出数量指数、労働投入量指数(調査産業計)などが押し上げた。先行CIは同+4.3ptと10ヶ月連続で上昇した。景気回復期待の高まりから、新規求人数(除学卒)や中小企業売上げ見通しDI、消費者態度指数などが上昇に寄与した。

一致CIの先行きは、3回目の緊急事態宣言の発出を受けて回復が一服するだろう。今回の休業要請の内容は前回より厳しいことから、サービス業を中心とした企業収益や雇用への悪影響が顕在化するとみられる。

景気ウォッチャー指数の推移



2021年4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは39.1pt(前月差▲9.9pt)と大幅に低下した。中身を見ると、家計動向関連が35.4pt(同▲11.9pt)、企業動向関連が45.8pt(同▲5.0pt)、雇用関連が49.4pt(同▲7.5pt)といずれも低下した。家計動向関連では、緊急事態宣言が再発出されたことで飲食関連や小売関連が大幅に低下した。これに関連し、企業動向関連では飲食店に卸している食料品製造業などで受注量が減少した等の報告があった。

先行き判断DIは41.7pt(前月差▲8.1pt)と2ヶ月連続で低下した。5月の大型連休と外出自粛要請が重なることから飲食関連やサービス関連が特に低下した。

(現状判断DI)	2020年		2021年				(前月差)
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
合計	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	-9.9
家計動向関連	43.2	32.1	28.0	38.9	47.3	35.4	-11.9
小売関連	43.1	36.0	30.8	40.8	49.7	36.6	-13.1
飲食関連	34.6	16.1	15.1	31.6	43.8	23.3	-20.5
サービス関連	45.7	27.1	22.8	35.7	43.3	34.0	-9.3
住宅関連	43.0	37.4	42.0	44.1	46.1	44.5	-1.6
企業動向関連	46.0	39.9	39.0	45.8	50.8	45.8	-5.0
製造業	47.4	45.3	43.7	48.5	51.4	47.6	-3.8
非製造業	44.7	36.0	35.7	43.6	50.6	44.4	-6.2
雇用関連	42.6	37.4	34.9	47.3	56.9	49.4	-7.5

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年1-3月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率▲5.1%（前期比▲1.3%）とマイナスに転じた。年初に2度目となる緊急事態宣言が発出されたことで個人消費などを中心に落ち込んだ。

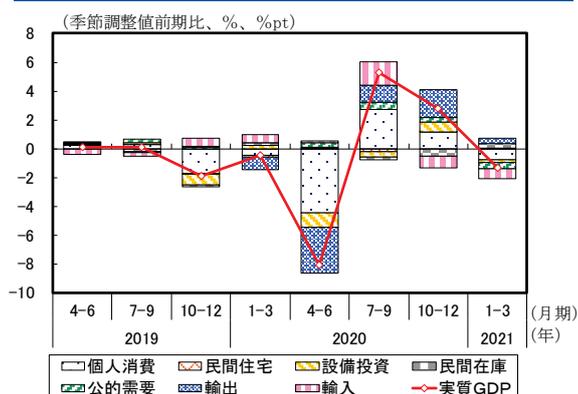
需要項目別に見ると、個人消費は前期比▲1.4%と3四半期ぶりに減少した。内訳を見ると非耐久消費財以外の財・サービスが減少に寄与した。とりわけサービス消費の減少額が大きく、緊急事態宣言下で外食や旅行、娯楽サービスなどの需要が抑制されたことが背景だ。またGo Toキャンペーンが20年末に一時停止された影響が全面的に表れ、サービス消費を押し下げたとみられる。

設備投資は前期比▲1.4%と2四半期ぶりに減少した。設備投資関連の統計は回復基調が続いているが、それでも設備投資が減少に転じたのは20年10-12月期（同+4.3%）からの反動減や民間部門の建設投資の不振などが背景にあるとみられる。

公的需要の内訳である政府消費は前期比▲1.8%と4四半期ぶりに減少した。Go Toキャンペーンに関連する支出がなくなったことなどが要因とみられる。

輸出は前期比+2.3%と3四半期連続で増加した。財輸出の増加が顕著で、半導体需要の高まりや世界的な設備投資の回復を背景に情報関連財や資本財などが増加した。輸出に連動する傾向のある輸入も同+4.0%となり、外需寄与度は同▲0.2%ptとマイナスに転じた。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所)内閣府統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2021	5	20	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	3月	季節調整値前月比	% ▲ 8.5	
			貿易統計	輸出金額	4月	前年比	% 16.1	
		21	消費者物価指数	全国コアCPI	4月	前年比	% ▲ 0.1	
			労働力調査	失業率	4月	季節調整値	% 2.6	
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	4月	季節調整値	倍 1.10	
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	4月	季節調整値前月比	% 1.7	
	6			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	4月	季節調整済年率換算値	万戸 88.0
		1	法人企業統計	経常利益	1-3月期	前年比	% ▲ 0.7	
		4	家計調査	実質消費支出	4月	変動調整値前年比	% 6.2	
		7	景気動向指数	一致CI	4月		ポイント 93.1	
			GDP二次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	% ▲ 1.3	
		8	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	4月	前年比	% 0.7	
			国際収支	経常収支	4月	季節調整値	億円 16.965	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	5月	季節調整値	ポイント 39.1	
		15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	4月	季節調整値前月比	% 1.1	
		16	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	4月	季節調整値前月比	% -	

(出所)各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

月次統計

		単位	2020/11	2020/12	2021/01	2021/02	2021/03	2021/04	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	-
		前月比	%	0.7	▲ 0.2	3.1	▲ 1.3	1.7	-
	出荷	季調値	2015年=100	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	-
		前月比	%	0.9	▲ 0.6	2.9	▲ 1.3	0.4	-
	在庫	季調値	2015年=100	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	-
		前月比	%	▲ 1.2	0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	0.4	-
在庫率	季調値	2015年=100	114.2	114.3	108.7	109.8	110.0	-	
	前月比	%	▲ 1.0	0.1	▲ 4.9	1.0	0.2	-	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	98.1	97.7	96.7	96.4	97.5	-
		前月比	%	0.0	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.3	1.1	-
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	1.1	5.3	▲ 4.5	▲ 8.5	-	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 3.7	1.5	-
		季調値年率	万戸	81.9	78.4	80.1	80.8	88.0	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	355.8	744.7	▲ 327.2	211.7	662.2	-
	通関輸出額	前年比	%	▲ 4.2	2.0	6.4	▲ 4.5	16.1	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 3.9	▲ 0.1	5.3	▲ 4.3	12.6	-
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 0.2	2.1	1.0	▲ 0.1	3.1	-
	通関輸入額	前年比	%	▲ 11.0	▲ 11.5	▲ 9.5	11.9	5.8	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	1.1	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 6.6	6.2	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.6	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 6.9	6.9	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	0.6	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 1.5	5.2	-
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 3.3	2.8	-
消費総合指数 実質		季調値	2015年=100	95.9	95.7	93.0	94.2	-	-
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.5	0.7	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	0.3	0.3	0.2	1.0	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	-
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	-
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	-
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	-
消費者物価指数	東京都部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
	国内企業物価指数	前年比	%	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.6	1.2	3.6
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	97.1	97.4	98.2	98.9	103.2	-
	一致指数 CI	-	2015年=100	88.7	89.2	91.6	89.9	93.1	-
	遅行指数 CI	-	2015年=100	91.0	90.7	91.2	91.1	93.3	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

		単位	2020/06	2020/09	2020/12	2021/03		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 8.1	5.3	2.8	▲ 1.3	
		前期比年率	%	▲ 28.6	22.9	11.6	▲ 5.1	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 8.3	5.1	2.2	▲ 1.4
		民間住宅	前期比	%	0.6	▲ 5.7	0.1	1.1
		民間企業設備	前期比	%	▲ 6.1	▲ 2.1	4.3	▲ 1.4
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	2.9	1.8	▲ 1.8
		公的固定資本形成	前期比	%	2.1	0.7	1.1	▲ 1.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 17.5	7.3	11.7	2.3
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 0.7	▲ 8.2	4.8	4.0
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 5.2	2.6	1.8	▲ 1.1	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 2.8	2.6	1.0	▲ 0.2	
	名目GDP		前期比	%	▲ 7.8	5.5	2.4	▲ 1.6
	GDPデフレーター		前期比年率	%	▲ 27.7	24.1	10.0	▲ 6.3
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 17.7	▲ 11.5	▲ 4.5	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 46.6	▲ 28.4	▲ 0.7	-	
	設備投資	前年比	%	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 6.1	-	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 7.5	▲ 0.8	▲ 1.4	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 34	▲ 27	▲ 10	5
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 17	▲ 12	▲ 5	▲ 1
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 45	▲ 44	▲ 27	▲ 13
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 26	▲ 22	▲ 12	▲ 11
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	10	10	8	4
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 3	▲ 2	▲ 4	▲ 5	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

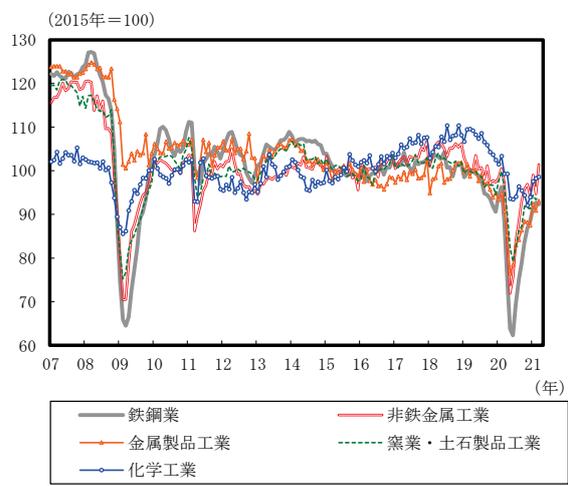
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



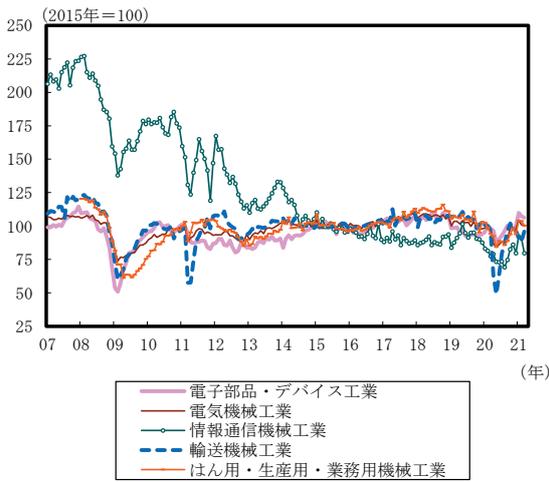
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



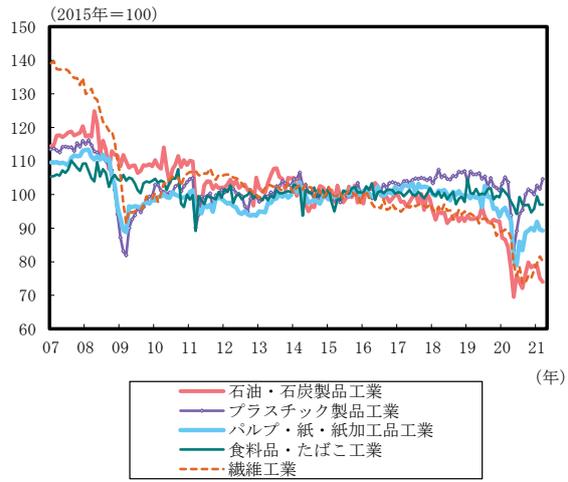
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



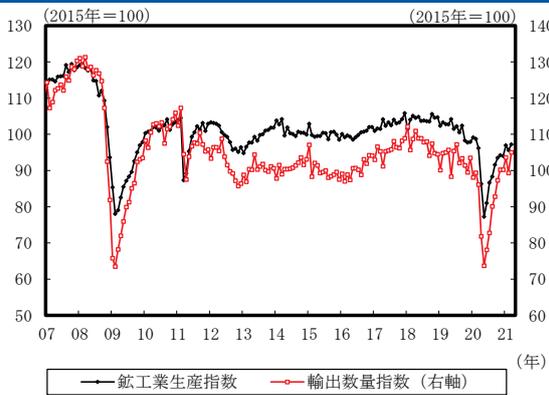
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



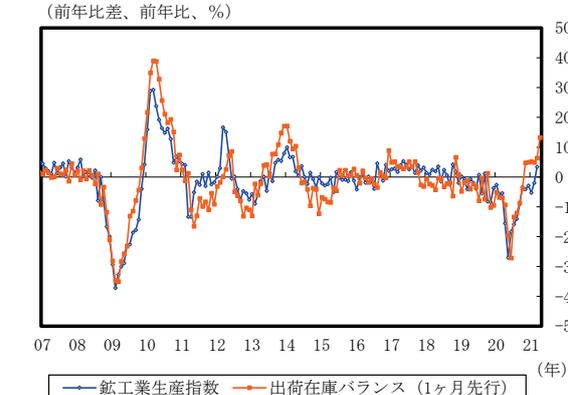
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

設備

機械受注と資本財出荷



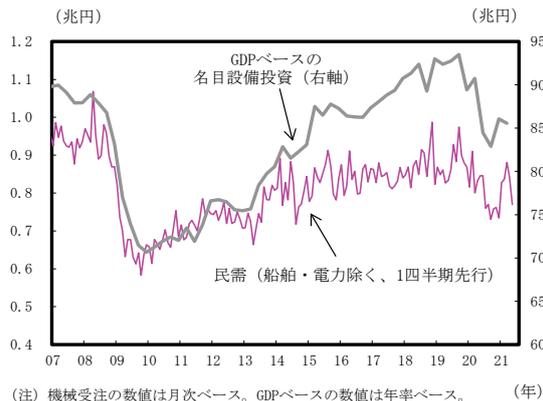
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



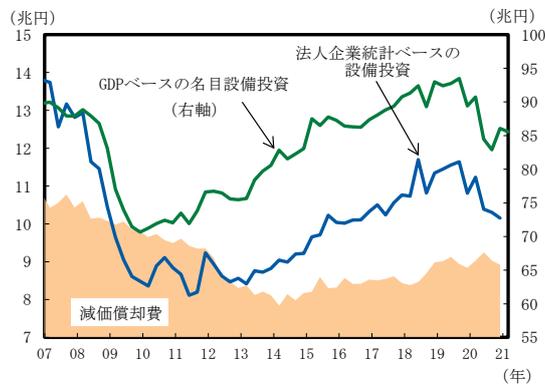
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く内需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

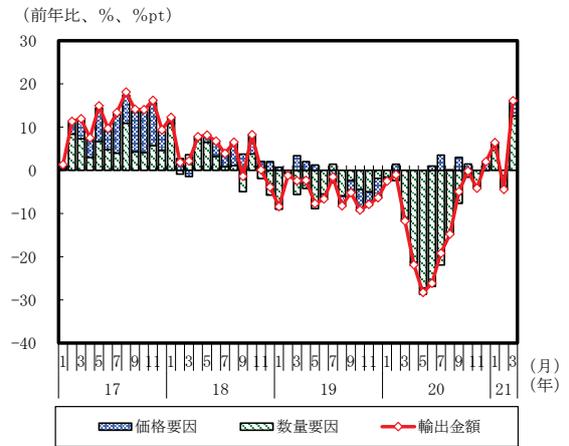
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

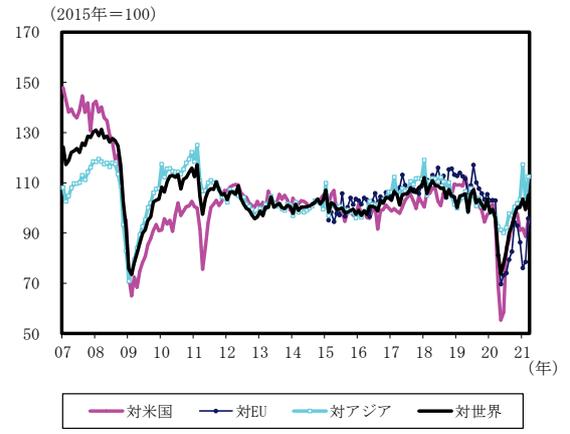
貿易

輸出の要因分解



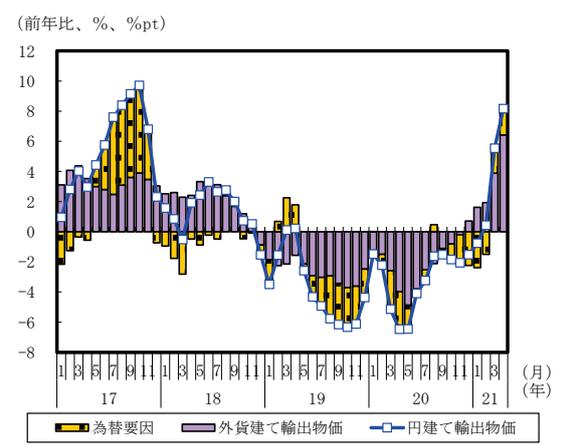
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



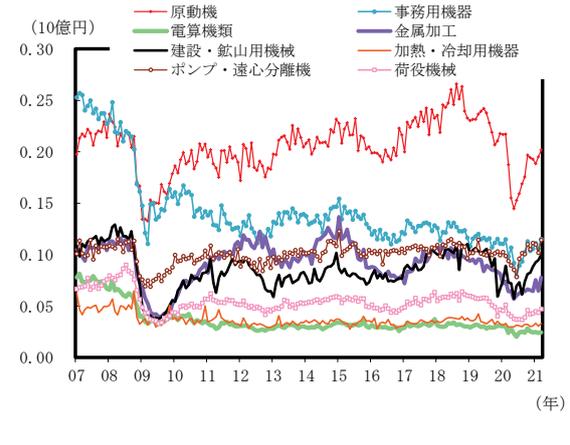
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



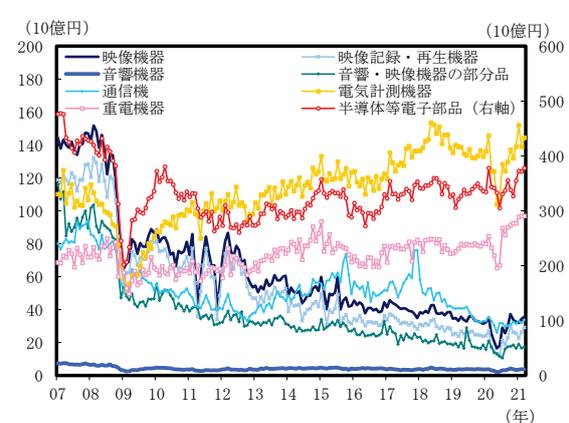
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



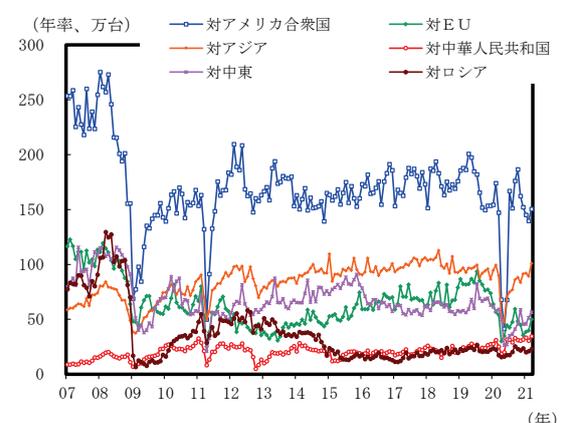
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

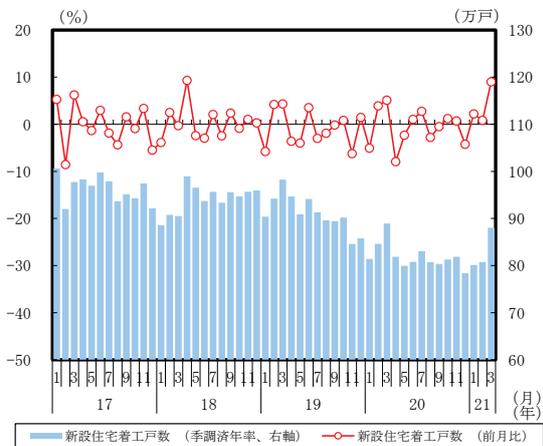
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

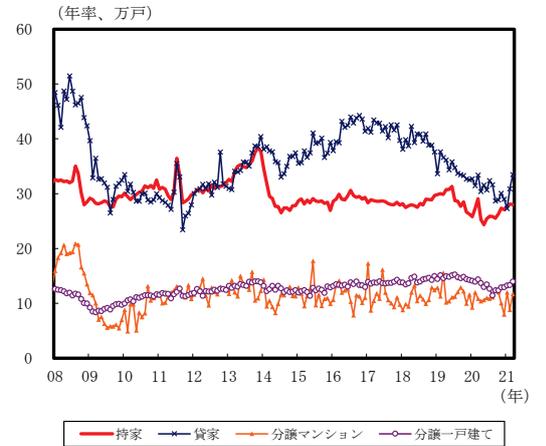
住宅

新設住宅着工戸数



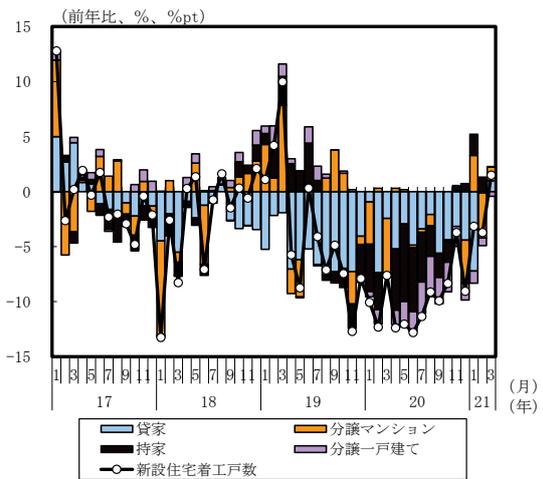
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



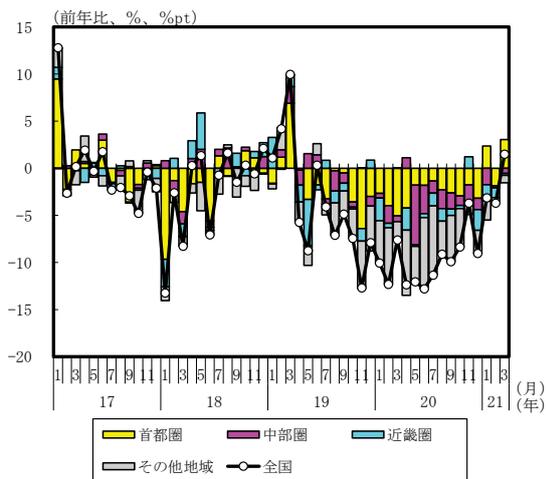
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

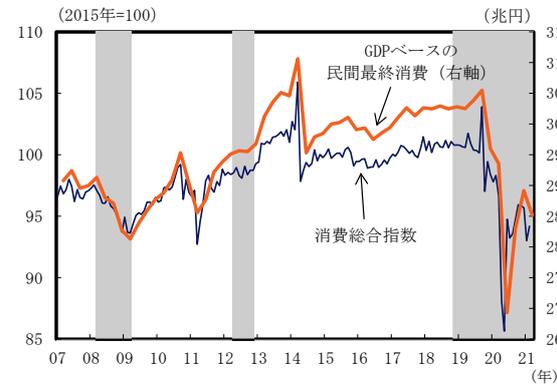
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

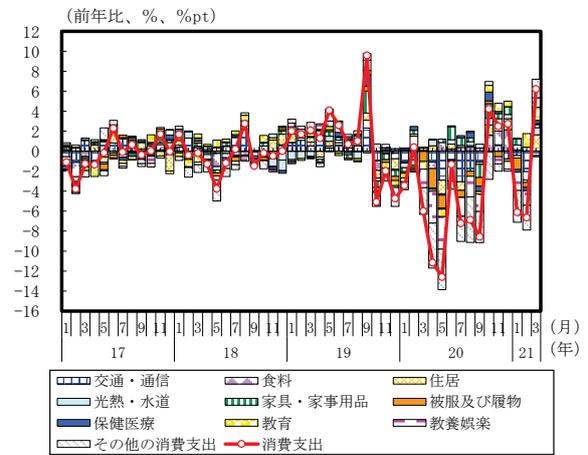
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



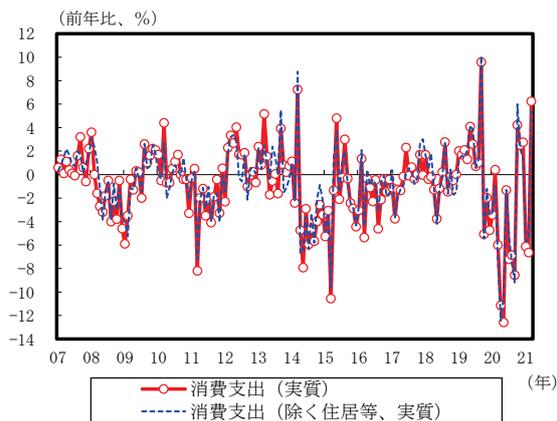
(注) シェードは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



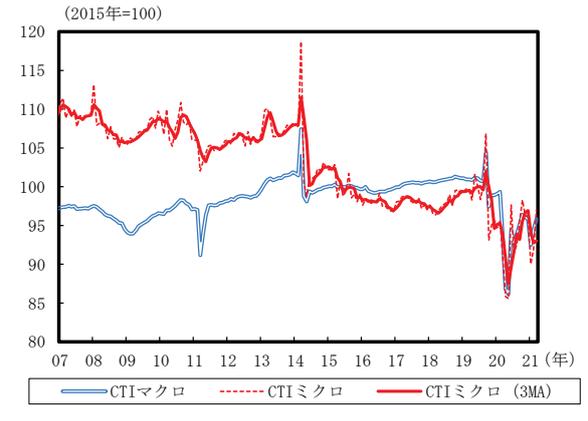
(注) 2018~2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



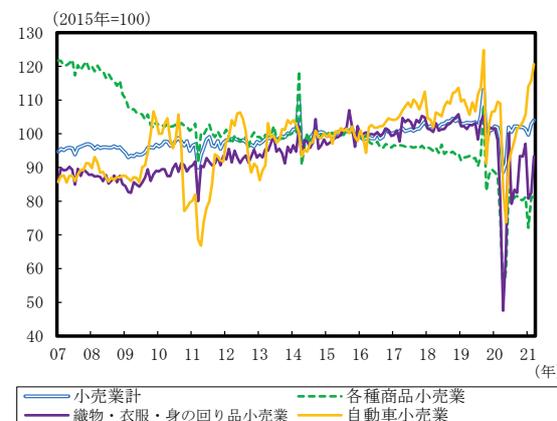
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



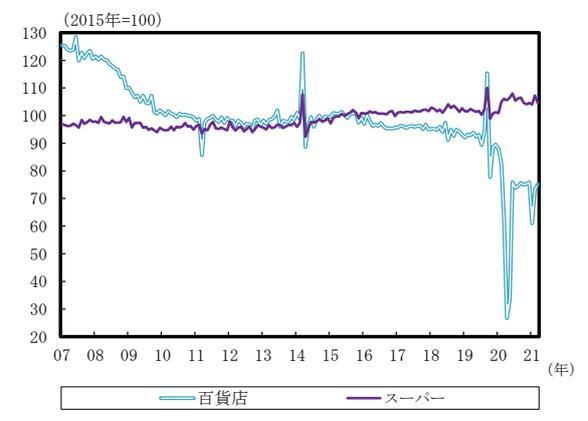
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

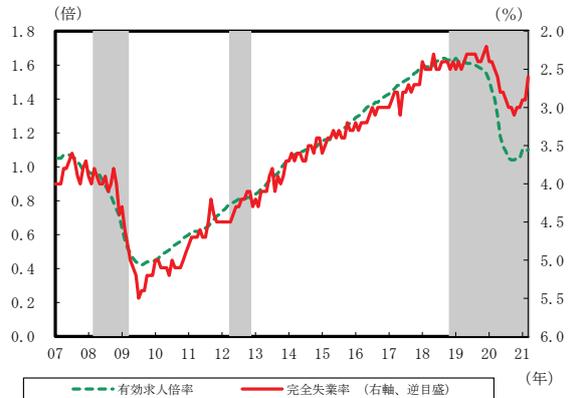
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

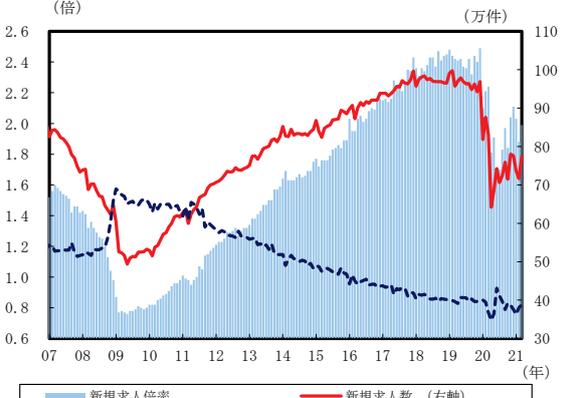
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



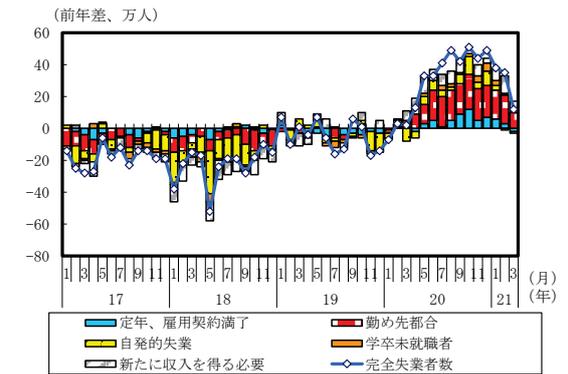
(注1) シェードは景気後退期(直近は暫定)。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



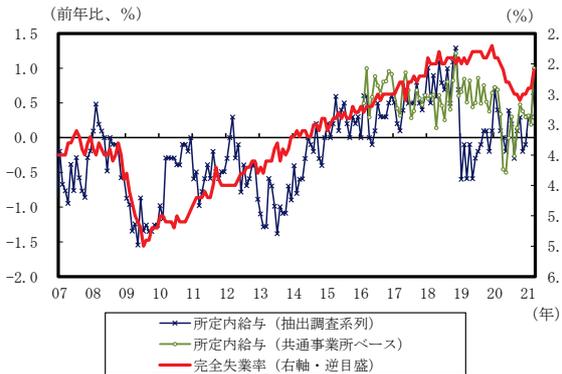
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



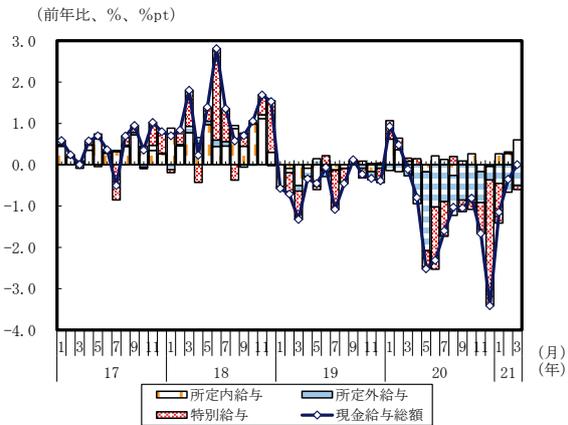
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



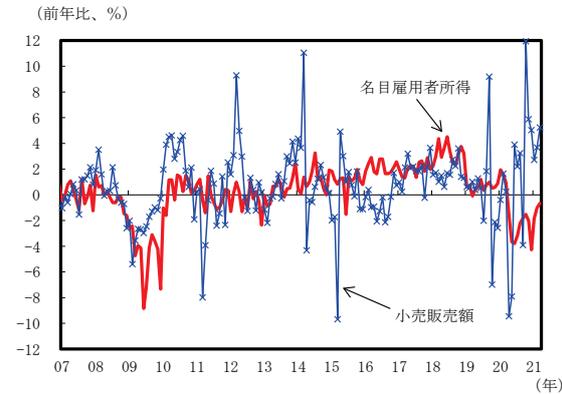
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 抽出調査系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

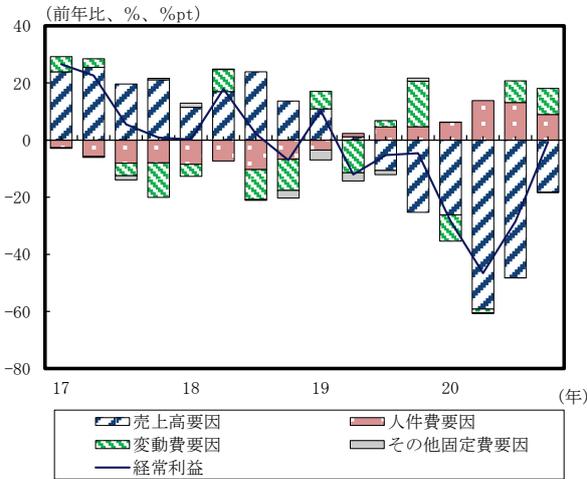
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額(抽出調査系列)×非農林業雇用者数
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

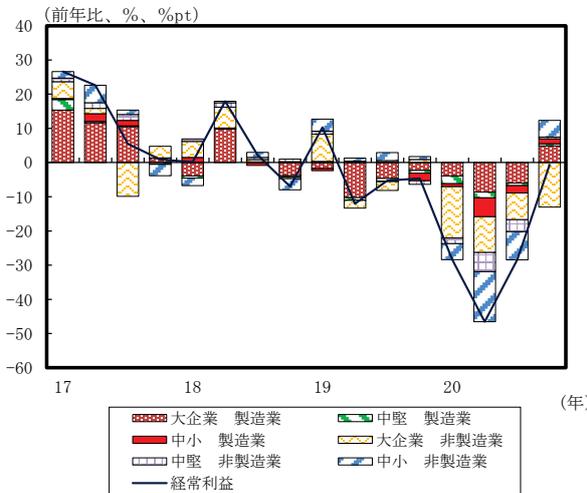
企業収益

経常利益の要因分解



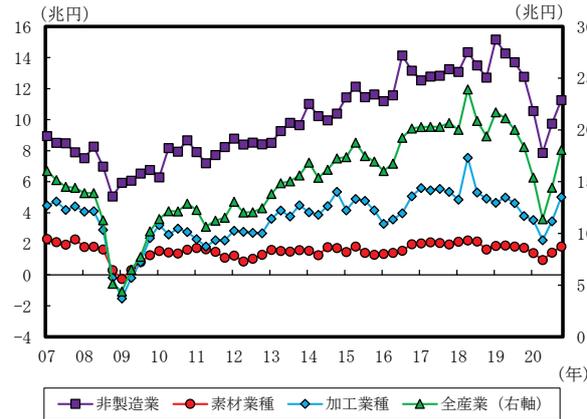
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



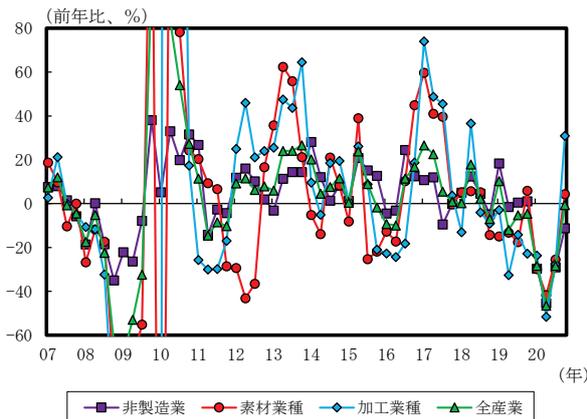
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



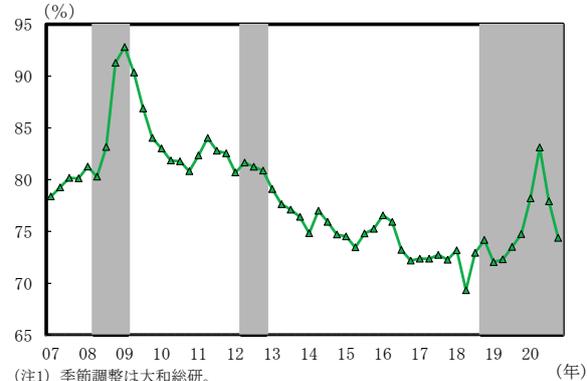
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



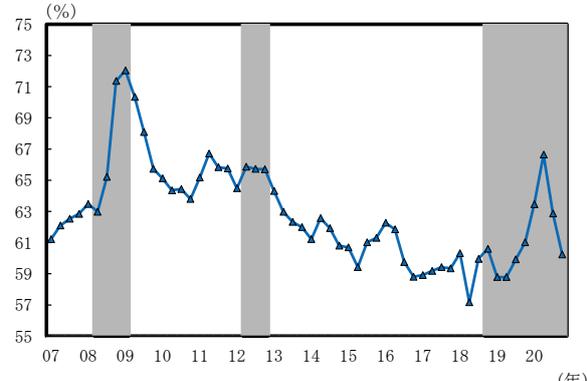
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

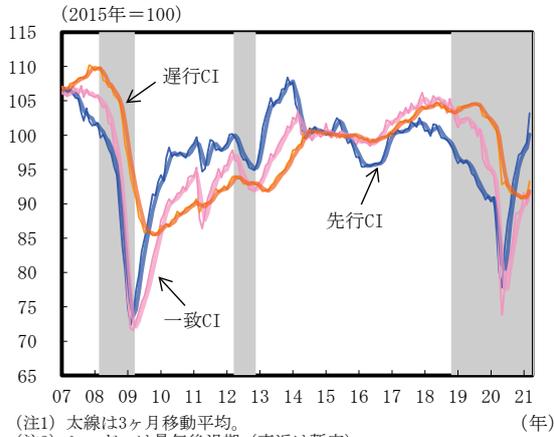
労働分配率の推移



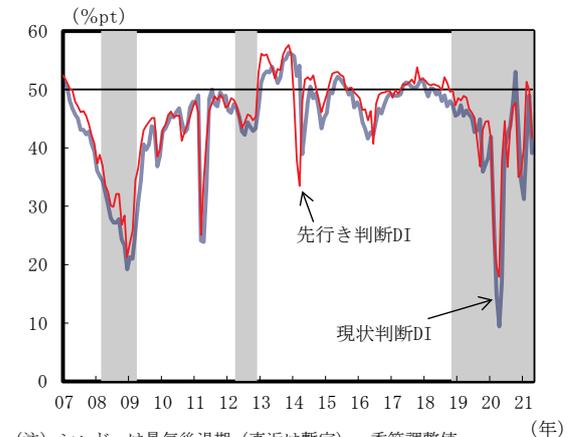
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

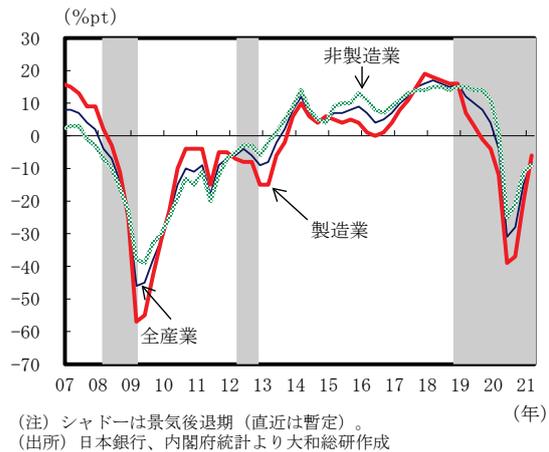
景気動向指数の推移



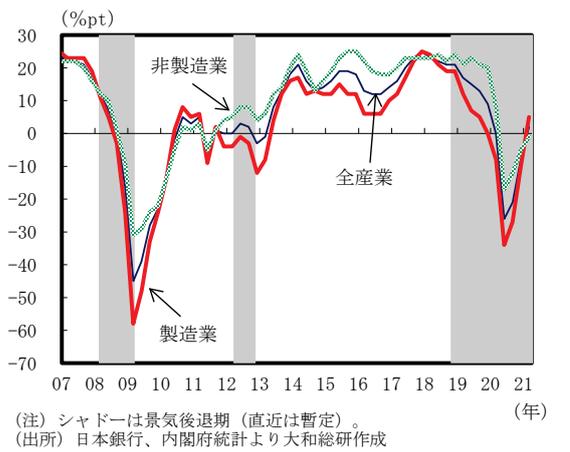
景気ウォッチャー調査



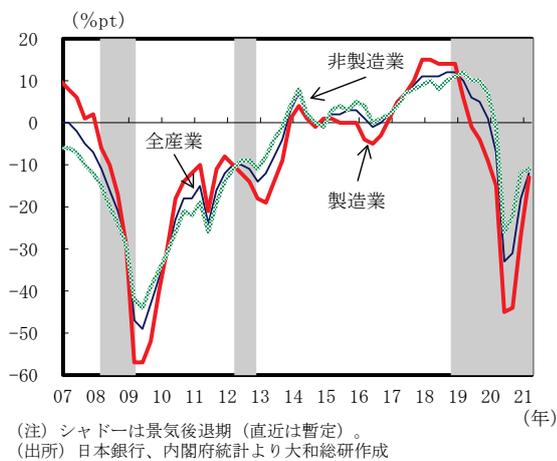
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

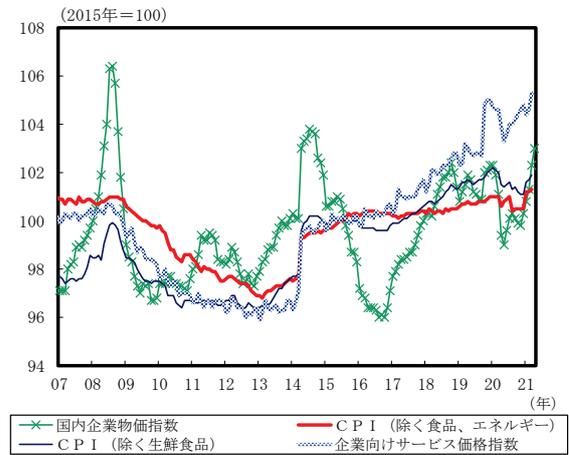


日銀短観 業況判断DI 中小企業



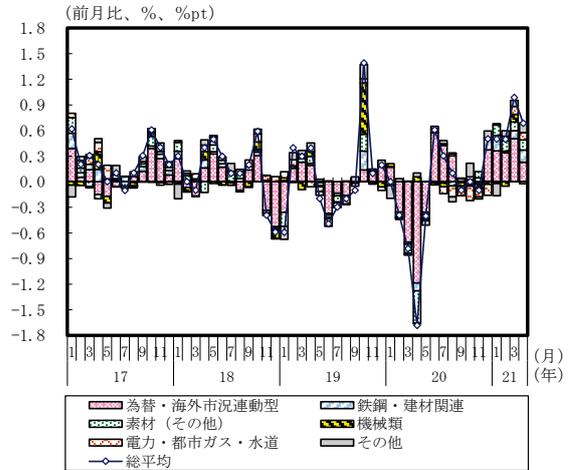
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



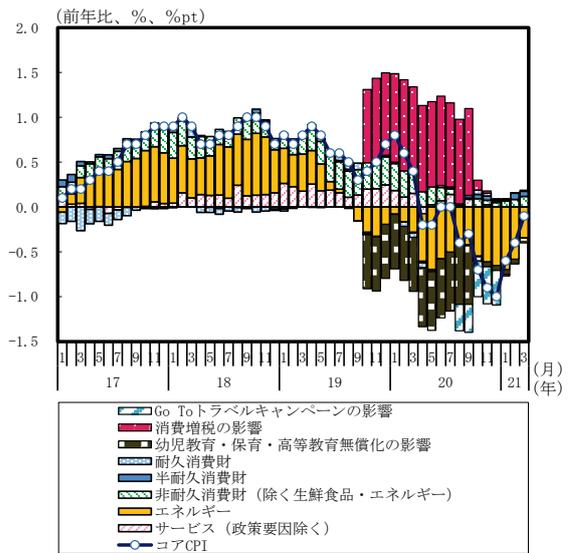
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成